



やの 依伸 議員

都市計画

今後の都市整備の計画は必要に応じ作成していく

問 都市整備計画等のこれまでの取り組み概要について問う。

答 徳廣 まちづくり課長
都市再生基本方針に基づき事業を一体的に進めるため、平成18年度に佐

賀地区、平成23年度に入野地区で都市再生整備計画を作成し、道路整備や宅地造成等を実施している。

また、都市計画法による地域の持続的な発展を促進するため、特性を考慮しながら長期的な視点での都市形成を可能にする枠組みとして、都市計画マスタープランがあるが、合併以前の旧佐賀町、旧大方町では作成していたが、現時点では作成していない。

問 今後の方針について問う。

答 徳廣 まちづくり課長
町全体を包括する都市計画については、南海トラフ地震を見据えた形も求められることから、事前復興まちづくり計画とリンクする部分もあり現在では作成の予定はありません。これからの都市計画事業を実施する際に必要な部分で計画を作成し

ていきたいと考えています。

人口対策 原因分析と 今後の対策は 減少に対し、あらゆる取り組みで

問 町人口の推移における現状と課題の分析は、また、今後の対策はどうかについて問う。

答 渡辺 企画調整室長
人口推移は平成30年度1万217人から令和6年度末には9820人となり、年平均1・8%の減少で計画期間の減少率は12・4%となっている。社会増減はマイナス221人の転出超過で就職のタイミングなどが重なる20歳から24歳の年齢層で他自治体と共通する人口減が大きな要因となっている。
また、最近の転出状況を見ると県内では四万十市が一番多く次いで高知

市で仕事や結婚がきっかけとなり、住宅など新しい生活環境を求めてというふうに捉えている。
東京、大阪での移住フェアでの移住者相談対応など、移住定住に向けた施策に重点的に取り組み、

また空き家バンク住居情報提供に併せ、空き家改修補助、荷物の処分費や住宅新築のための古家解体補助なども創設したところで、今後も町の魅力情報発信に取り組んでいきます。



短く感じた秋の一風景